

【セミナー】

2025年11月6日

ミャンマー軍の見せかけの「選挙」と人びとの
求める真の連邦制民主主義

メコン・ウォッチ

「#ミャンマー軍の資金源を断て」

- 2021年のミャンマー軍（国軍）によるクーデターをきっかけに日本から軍への資金の流れを止めるためのキャンペーンを開始

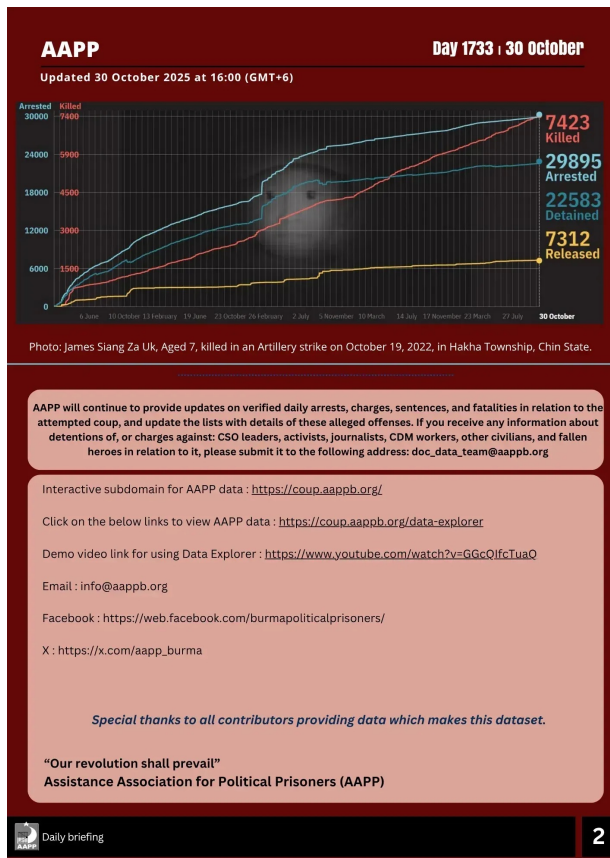
本セミナー主催



協力団体



ミャンマーの状況



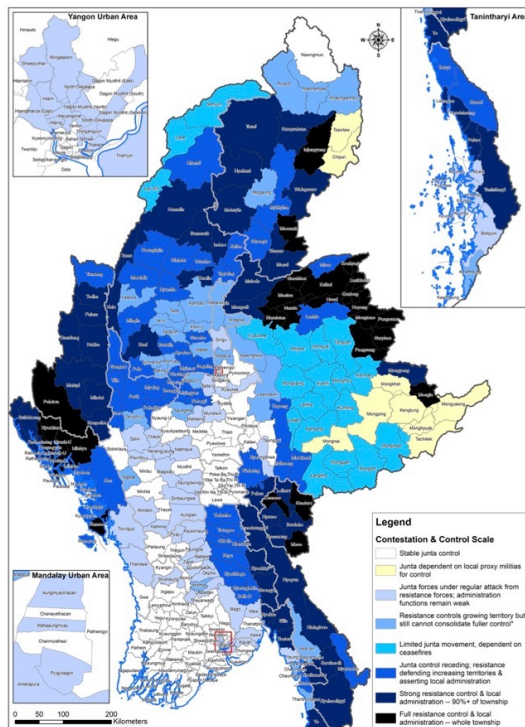
- 確認されただけでも7,500人近い人が殺害され、22,000人以上が不当に拘束されている
- 政治囚の数はここ数年、2万人を下回ることがない
- 国内避難民は360万人近い（Myanmar - Humanitarian Update No. 49 | 23 September 2025)
- この状況でミャンマー軍は自らの正当性を確保するため「選挙」を強行しようとしている

出典：政治囚支援協会 <https://aappb.org>

ミャンマー軍の勢力圏は限られているが...

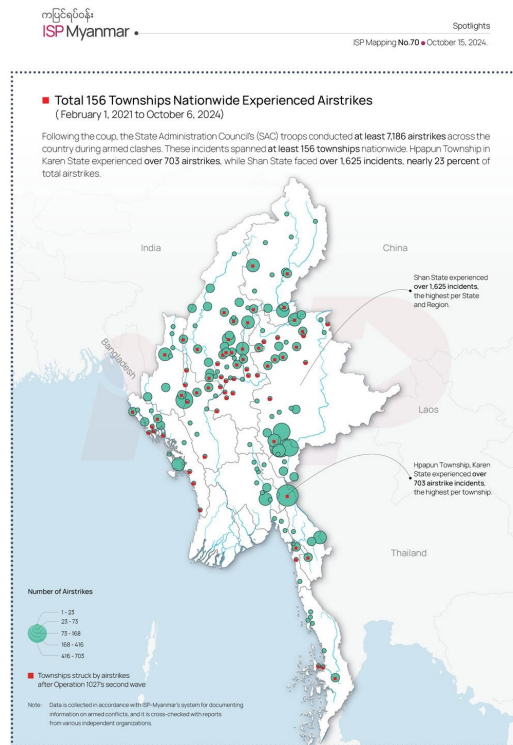
4. Maps

Contestation and Control Across Myanmar, March 2024 (figure 1)



- 「ミャンマーのための特別諮問委員会」による分析（2024年3月の時点）
- 白色がミャンマー軍の支配地。軍の安定した支配下にある郡とその人口は、国土の14%、人口比率で32%のみ
- 黒色は抵抗勢力や各民族のグループの支配地域、濃紺は90%以上の支配を確立
- 出典：Special Advisory Council for Myanmar
- ミャンマー軍が奪還する地域が増えているという報道があるが、国土の大部分のコントロールを失った状態

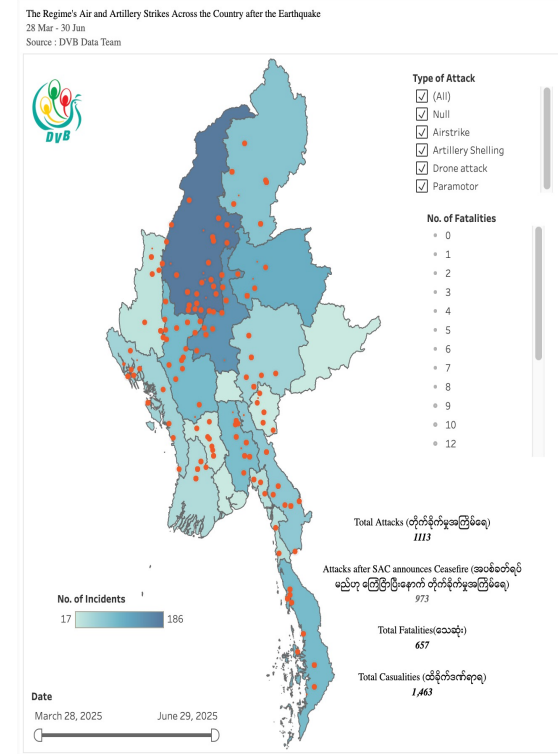
ミャンマー軍による空爆が続く



全国156郡区が空爆の被害に（2021年2月1日から2024年10月6日まで）
この時点で、少なくとも7,186回が確認されていた

出典：ミャンマー戦略政策研究所

https://ispmyanmar.com/wp-content/uploads/2024/11/MAP_70_ENG.pdf



2025年3月末
に中部で大地震発生
被災地も空爆
されいてる
(データは地震発生から6月
まで)

出典：DVB

「選挙」に対する各国(地域)の対応

- **中国**は見せかけの選挙と、国勢調査(2024年)を公然と支持。どちらにも技術協力と援助を行った。軍政は中国に選挙監視団の派遣を要請
- **ロシア**は、外相は軍政がミャンマーを「安定させて」選挙を実施しようと努力していることを称賛。選挙監視団の派遣に合意
- **ASEAN**は7月11日、いわゆる選挙について「優先事項ではない」との立場を表明。10月26日のASEANサミットでも「選挙よりも先に、暴力の停止と包摂的な政治対話が必要ではない」と強調
- **日本**は「被拘束者の解放や当事者間の真摯な対話を始めとする政治的進展に向けた動きが見られないまま総選挙が実施されるような事態となれば、ミャンマー国民による更なる強い反発を招きかねず、平和的解決がより困難になる」ことを深刻に懸念、と表明

ミャンマーと日本の市民社会からの 日本政府への要請(10月6日)

2025 年 10 月 6 日

内閣総理大臣 石破 茂 様
外務大臣 岩屋 毅 様

〔要請書〕

日本政府は、軍政の見せかけの選挙の実施を止めるための国際協調をリードし、
真の連邦制民主主義の確立に努力するミャンマーの人びとの支援を強化してください

アユース仏教国際協力ネットワーク
アジア太平洋資料センター (PARC)
国際環境 NGO FoE Japan
日本国際ボランティアセンター (JVC)
武器取引反対ネットワーク (NAJAT)
プログレッシブ・ボイス
メコン・ウォッチ

私たちはミャンマーと日本の、また地域あるいは国際的に活動する市民社会団体です。私たちは
2025 年 8 月 1 日の岩屋外務大臣の声明を歓迎します。また日本政府に対し、軍政による見せかけの
選挙が実施されないようにし、ミャンマーの人びとが真の連邦制民主主義を構築するために行なっ
ている努力を強く支援するために、他の民主主義国と積極的に緊密な協働を行なうことを求めま
す。5 年近くにわたり、ミャンマーの人びとは軍事独裁に抵抗するためにはかりしれない勇気と権
性を示してきました。ミャンマーにとって重大な局面である今、見せかけの選挙を通じて自らの正
統性を捏造しようとするミャンマー軍政の試みを強く非難することはきわめて重要です。

私たちは、岩屋外務大臣が声明で、ミャンマーでの危機が悪化しており、軍政が 2025 年 12 月に
「選挙」を実施する計画であることについて深刻な懸念を表明したことを歓迎します。私たちはま
た、現状のもと——政治囚が解放されず、民間人に対する暴力、特に空爆が続いているなかで——
選挙が実施されれば、「ミャンマー国民による更なる強い反発を招きかねず、平和的解決がより困
難になる」と日本政府が認識していることを評価しています。

日本政府からのこのような明確な表明は、国際社会が軍政の偽りの正統性を黙認も支持もせず、そ
れを受け入れることに加担するつもりもないという重要なメッセージを軍政に送ります。軍政に
は、ミャンマーでいかなる選挙を実施する法的権利も政治的正当性もないことは広く承知されてい
ます。さらに、軍政は多くの地域で実質的な支配や統治ができておらず、そこでは選挙を実施す
ることができません。

岩屋外務大臣の声明はまた、日本政府がミャンマーの人びとの声に明らかに応えていることを彼ら
に対して示すものです。ミャンマーの人びとは、軍政の見せかけの選挙を国際社会が明確に拒否す
ることを繰り返し求めてきたからです。最近、軍政が緊急事態宣言を解除したことは真の進歩への

- 215団体賛同
- 軍政の見せかけの選挙の実施を止めるため、また真の連邦制民主主義を確立しようと努力を続けているミャンマーの人びとの取り組みを支援する決然とした行動をとるために、**ASEAN や民主主義諸国と積極的かつ緊密に協働すること**
- 軍政の見せかけの選挙に対する国際社会からの**反対を強めるために具体的な行動**をとり、軍政がミャンマーの人びとに対して残虐犯罪を犯す能力を制限し、**国境を拠点とするルートを経由して人道援助**がもっとも弱い立場にあるコミュニティに届くようにすること
- ミャンマー軍政に対するすべての**関与と支援を直ちに停止し**、連邦制民主主義をめざすミャンマーの人びとの取り組みを支援するため、**民主派のステークホルダーや正当性のある代表と正式にかつ意義ある形で関与すること**

スピーカー：キンオーンマーさん

民主化・人権活動家、プログレッシブ・ボイス (Progressive Voice) 創設者・会長

ミャンマーの学生たちが全国規模の民主化蜂起を率いた1988年から、自身も大学生としてミャンマーの民主化運動に参加。以来、海外を拠点にミャンマーにおける人権や民主主義、正義、平和のための活動を続けている。

ミャンマーに連邦制の民主主義がもたらされることをめざして活動する調査・政策提言団体であるプログレッシブ・ボイスの創設者であり会長を務める。プログレッシブ・ボイスは、ミャンマーにおける民主主義と人権を求める諸団体の連合であったビルマ・パートナーシップを前身とする。